

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月15日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成29年11月1日至平成30年1月31日）
【会社名】	ウインテスト株式会社
【英訳名】	Wintest Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奈良 彰治
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号
【電話番号】	045-317-7888（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 樋口 真康
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号
【電話番号】	045-317-7888（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 樋口 真康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日	自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日
売上高 (千円)	158,664	-
経常損失 (千円)	189,479	-
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 (千円)	162,820	-
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	173,263	-
純資産額 (千円)	956,456	1,129,720
総資産額 (千円)	1,152,639	1,248,929
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	12.49	-
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	82.9	90.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	223,855	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,518	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,621	-
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	651,379	-

回次	第25期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	5.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度については、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結貸借対照表項目のみを記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況につきましては、次の通りであります。

当社は、前連結会計年度にオランジュ株式会社を連結子会社としておりますが、貸借対照表のみ連結した前事業年度において営業損失186,951千円、当期純損失205,450千円を計上しております。また、当第2四半期連結累計期間において、半導体検査装置事業については、受注システムの顧客都合による設置遅れにより、売上高は低水準にとどまり、新エネルギー関連事業についても、太陽光発電パネルの是正工事の売上は計上できたものの、計画していた大口の新規設置工事の受注がずれ込んだことにより、売上高158,664千円となり、営業損失188,862千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失162,820千円を計上しております。

当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

そこで当社グループは、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策等」に記載のとおり、具体的な対応策を実施し当該状況の解消と改善に向けて努めております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界の経済情勢は、米国では引き続き雇用環境や個人消費の改善が進むなど景気の拡大基調が持続し、また、欧州各国の景気も回復する一方、アジア圏では中国の安定成長を目指す経済政策への転換による成長率の減速が顕在化し、一部の新興国の輸出がやや減速するなどしましたが、概ね好調に推移しました。

わが国経済は、雇用情勢や所得環境、企業収益に改善傾向が見られ、消費が伸び悩みながらも、輸出、投資の回復基調が続きましたが、米国政権の経済政策や不安定な国際情勢などから、先行きが不透明な状況が続きました。

当社グループの既存事業である半導体検査装置事業においては、スマートフォンや液晶テレビ関連デバイス並びに車載関連デバイスの需要は堅調に推移し、LCDドライバICテスター等の引き合いが増えたものの、その他のデジタル家電関連デバイス向け装置の需要は低調に推移しました。

そして、新規事業である新エネルギー事業においては、改正された再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度（改正FIT法）の施行に伴い、再生可能エネルギー市場拡大のペースに鈍化があったものの、大型発電設備を適切に保守点検及び維持管理するために必要な体制の整備と、この実施が義務化されたため、太陽光発電所のオペレート&メンテナンス（O&M）の引き合いが増加いたしました。

また、損益面につきましては、経費の節減等により営業損益の改善に努めました。

そして、特別損益につきましても、平成30年1月22日に公表いたしました「特別利益の計上に関するお知らせ」のとおり、投資有価証券の一部を売却し、投資有価証券売却益20,175千円を計上しました。また、保有する固定資産の投資額と投資期間全体を通じた回収可能額について比較検討した結果、3,732千円を特別損失に計上しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は158,664千円、営業損失188,862千円、経常損失189,479千円、親会社株主に帰属する四半期純損失162,820千円となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体検査装置事業

半導体検査装置事業においては、引き続き、顧客のニーズに対応した装置と機能拡張オプションの開発、改善に努め、製品ラインアップの拡充を図るとともに、営業担当とエンジニアが一体化した営業推進体制により、国内のみならず海外での売上拡大と、新規顧客の開拓に向けた積極的な営業活動を展開しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、LCDドライバIC検査装置 WTS-577を複数台受注し、当該セグメントにおける受注高は312,672千円と、前年同期比で130.8%の増加となり、また、売上高につきましても、受注した装置の設置時期が顧客の都合により当初予定時期より遅れるなどしたため、低水準にとどまったものの、前年同期比197.7%の増加となりました。

新エネルギー関連事業

新エネルギー関連事業においては、改正FIT法が施行された本年をO&M元年と捉え、国内における専門分野展示会のO&M Japanを運営するなど、O&Mの啓蒙活動を積極的に行なった結果、メガソーラー発電所の大規模是正工事などの大型O&M案件等を受注し、この売上を計上いたしました。しかしながら、その他に計画していた大口の新規設置工事の受注時期がずれ込んだことにより、売上高は低水準にとどまりました。

なお、当該セグメントを主に担う子会社のオランジュ株式会社は、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、前年同期比較の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結事業年度末に比べて134,715千円減少し、当第2四半期連結会計期間末には651,379千円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は223,855千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失173,036千円及びたな卸資産の増加額83,643千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は50,518千円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入41,529千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は38,621千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入50,000千円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策等

当社グループには、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、以下の取組みを継続して実施しております。

まず、半導体検査装置事業におきましては、かつて主要顧客であった国内半導体メーカーも設備投資に慎重で、当社の業績もこの影響を大きく受けました。

そこで数年前より、スマートフォン向け半導体分野への精力的な設備投資が続くアジア圏に新たな商機を求め、現地の顧客ニーズに適したLCDドライバーIC検査装置を開発するとともに、新たな顧客の開拓に注力しており、その結果、台湾の大手企業に当該検査装置が採用され、その後連続して受注を獲得、当第2 四半期連結累計期間にも複数台を追加受注しております。当該検査装置については、検査コスト低減に繋がる検査の高速化機能の開発が完了したことにより、顧客からの更なる追加受注が期待できる状況です。また、顧客ニーズのあるより広範囲のIC検査に対応する安価なロジックテスターを製品化して、海外顧客からの早期受注に取り組んでまいります。

次に、新たな収益の柱を構築するための成長戦略として、当社がこれまで培ってきた検査技術や画像処理技術、高精度センサー技術、データ解析技術を応用し、今後の市場拡大が見込まれるロボット分野、電気自動車分野、IoT事業分野などの成長分野へ、シナジーの高い事業会社とのM&Aや資本・業務提携並びに産学連携を積極的に進めて新規参入し、事業の多角化展開により、抜本的な事業構造の改革と収益基盤の拡充に取り組んでまいります。そのうちロボット分野に応用できる自重補償機構技術については、学校法人慶應義塾大学 慶應義塾先端科学技術研究センターと共同開発で進めており、重量キャンセル型搬送装置の試作機を完成させており、今後、完成度を高めるとともに搬送重量を更に大きくしてパワーアシスト機器等への応用を目指してまいります。次にIoT分野ではIoTセンサーの高精度化に向けた共同研究を大阪大学と、また太陽光パネルの発電効率向上に役立つ遠隔監視機器の共同開発を茨城大学と開始しており、今後の新製品開発につながる産学連携に取り組んでおります。なお、この分野に関しては平成29年5月1日に、太陽光発電所の発電パネルのメンテナンス事業を手がける株式会社りょうしんメンテナンスサービス(現社名：オランジュ株式会社)を連結子会社とし、新エネルギー関連事業分野に進出しました。この事業分野では、昨年4月からの改正FIT法施行に伴って太陽光発電パネル等の保守管理が義務化の方向となり、高精度、高効率なメンテナンスニーズが増しており、同社のモニタリングシステムの技術的優位性を活かして顧客開拓に注力し売上増を目指してまいります。

また、経費水準もM&A関連費用及び研究開発費は増加しつつありますが、これまでの経費見直しや人員減をはじめとする固定費圧縮策の効果で、過去最低レベルとなっており、引き続き経費の削減と部品調達の効率化及び開発工程の見直しによる原価低減を推し進め、営業損益の改善に努めてまいります。

さらに、事業戦略であるM&A等に必要な資金の調達と財務基盤の安定化のために、平成28年6月17日開催の当社取締役会において決議した第三者割当による第6回及び第7回新株予約権を発行(行使による調達予定額800,003千円)しており、その行使により当第2 四半期連結会計期間末までに799,991千円の資金調達を実施しました。

これらにより財務面におきまして、今後の運転資金及び新規事業の展開資金のための必要十分な現金預金を確保できることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第2 四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は88,123千円であります。

なお、当第2 四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,040,900	13,040,900	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	13,040,900	13,040,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年11月1日～ 平成30年1月31日	-	13,040,900	-	1,654,319	-	1,761,568

(6) 【大株主の状況】

平成30年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
奈良彰治	神奈川県横浜市港北区	826,700	6.33
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	570,600	4.37
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	537,000	4.11
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	486,600	3.73
PHILLIP SECURITIES CLIENTS (RETAIL) LOH HOON SUN (常任代理人 フィリップ証券株式会 社)	NORTHBRIDGEROAD 250, RAFFLESCITYTOWER 6F, SGR (常任代理人住所 東京都中央区日本橋兜 町4-2)	303,700	2.32
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	257,700	1.97
Deutsche Bank AG London 610 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	Taunusanlage 12, D-6 0325 Frankfurt am Main, Federal Republic of Germany (常任代理人住所 東京都千代田区永田町 2丁目1番1号山王パークタワー)	183,300	1.40
篠原一臣	東京都板橋区	150,000	1.15
エイシャント・ウェルフェア合同会社	神奈川県横浜市港北区篠原西町2-35	138,000	1.05
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂8丁目10-24号	130,000	0.99
計	-		27.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,040,000	130,400	-
単元未満株式	普通株式 900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,040,900	-	-
総株主の議決権	-	130,400	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、比較情報である前第2四半期連結累計期間（平成28年8月1日から平成29年1月31日まで）の四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年11月1日から平成30年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成30年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	786,095	651,379
受取手形及び売掛金	139,391	58,268
商品及び製品	-	26,181
仕掛品	89,787	146,737
原材料及び貯蔵品	1,411	1,924
前渡金	55,530	29,783
繰延税金資産	4,476	12,492
その他	20,439	112,523
流動資産合計	1,097,131	1,039,291
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,182	8,182
減価償却累計額	8,182	8,182
建物(純額)	-	-
車両運搬具	12,429	9,163
減価償却累計額	10,923	9,035
車両運搬具(純額)	1,506	127
工具、器具及び備品	184,395	184,395
減価償却累計額	183,082	183,411
工具、器具及び備品(純額)	1,312	984
リース資産	8,301	11,518
減価償却累計額	2,087	3,239
リース資産(純額)	6,214	8,278
有形固定資産合計	9,032	9,390
無形固定資産		
のれん	80,036	72,032
無形固定資産合計	80,036	72,032
投資その他の資産		
投資有価証券	36,448	-
繰延税金資産	10,837	13,573
その他	18,609	21,517
貸倒引当金	3,166	3,166
投資その他の資産合計	62,728	31,925
固定資産合計	151,797	113,348
資産合計	1,248,929	1,152,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,932	1,641
1年内返済予定の長期借入金	18,468	23,392
未払法人税等	17,568	7,856
賞与引当金	1,613	1,419
製品保証引当金	600	600
その他	38,846	95,678
流動負債合計	89,028	130,588
固定負債		
長期借入金	13,139	48,147
繰延税金負債	4,650	-
その他	12,390	17,447
固定負債合計	30,179	65,594
負債合計	119,208	196,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,654,319	1,654,319
資本剰余金	1,761,568	1,761,568
利益剰余金	2,296,610	2,459,430
株主資本合計	1,119,277	956,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,443	-
その他の包括利益累計額合計	10,443	-
新株予約権	0	0
純資産合計	1,129,720	956,456
負債純資産合計	1,248,929	1,152,639

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
売上高	158,664
売上原価	111,784
売上総利益	46,879
販売費及び一般管理費	235,741
営業損失()	188,862
営業外収益	
受取利息	27
その他	365
営業外収益合計	393
営業外費用	
支払利息	371
支払手数料	347
その他	291
営業外費用合計	1,010
経常損失()	189,479
特別利益	
投資有価証券売却益	20,175
特別利益合計	20,175
特別損失	
減損損失	3,732
特別損失合計	3,732
税金等調整前四半期純損失()	173,036
法人税、住民税及び事業税	535
法人税等調整額	10,751
法人税等合計	10,216
四半期純損失()	162,820
親会社株主に帰属する四半期純損失()	162,820

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成29年8月1日
至平成30年1月31日)

四半期純損失()	162,820
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	10,443
その他の包括利益合計	10,443
四半期包括利益	173,263
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	173,263
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	173,036
減価償却費	2,316
減損損失	3,732
のれん償却額	8,003
賞与引当金の増減額(は減少)	194
受取利息及び受取配当金	27
支払利息	371
為替差損益(は益)	0
投資有価証券売却損益(は益)	20,175
売上債権の増減額(は増加)	81,122
たな卸資産の増減額(は増加)	83,643
前渡金の増減額(は増加)	25,746
仕入債務の増減額(は減少)	10,291
未収消費税等の増減額(は増加)	18,366
その他	30,571
小計	215,012
利息及び配当金の受取額	29
利息の支払額	419
法人税等の支払額	8,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	41,529
短期貸付金の回収による収入	9,000
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	10,068
リース債務の返済による支出	1,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	134,715
現金及び現金同等物の期首残高	786,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	651,379

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)
役員報酬	31,477千円
給与手当	26,194
賞与引当金繰入額	358
減価償却費	2,316
地代家賃	7,421
研究開発費	88,123

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)
現金及び預金	651,379千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	651,379

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成30年1月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成30年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体検査 装置事業	新エネルギー 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,794	91,869	158,664	-	158,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	66,794	91,869	158,664	-	158,664
セグメント損失	147,291	42,231	189,522	660	188,862

(注)1. セグメント損失の調整額660千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

重要な減損損失はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額	12円49銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	162,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(千円)	162,820
普通株式の期中平均株式数(株)	13,040,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額
 であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年3月14日

ウインテスト株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

指 定 社 員 公認会計士 溝 口 俊 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 畑 中 数 正 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウインテスト株式会社の平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年11月1日から平成30年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成30年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウインテスト株式会社及び連結子会社の平成30年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。